

FUKUOKA CITY

福岡市 I R 資料

2024年10月 福岡市財政局



目次

第1部 福岡市の紹介

1. 福岡市の概要	3
2. 福岡市の経済	4
3. 福岡市の強み	5
4. 福岡空港の機能強化	7
5. 福岡市の魅力	8

第2部 福岡市の財政と取組

6. 2023(令和5)年度決算	12
7. 歳入決算の推移(一般会計)	13
8. 歳入決算の推移	14
9. 歳出決算の推移(一般会計)	15
10. 特別会計2023(令和5)年度決算の状況	16
11. 公営企業の経営状況(2022(令和4)年度決算)	17
12. 福岡市営地下鉄の状況	18
13. 外郭団体の経営状況(2022(令和4)年度)	19

第2部 続き

14. 地方三公社の経営状況(2023(令和5)年度決算)	20
15. 市債発行額の推移	21
16. 市債残高の推移	22
17. 主な財政指標(2022(令和4)年度)	23
18. 健全化判断比率(4つの指標)	24
19. 一般会計等の財務諸表(2022(令和4)年度決算)	25
20. 「財政運営プラン」2021(令和3)~2024(令和6)年度	27
21. 国家戦略特区制度を活用した主な取り組み	28
22. 都市の成長に向けた産業集積(国内外企業の誘致促進)	29

第3部 福岡市債

23. これまでの取り組みと発行実績	31
24. 福岡市グリーンボンドについて	32
25. 2024(令和6)年度 福岡市市場公募地方債の発行計画	35

福岡市の木



クスノキ



クロガネモチ

福岡市の花



フヨウ



サザンカ

福岡市の鳥



ユリカモメ



ホオジロ

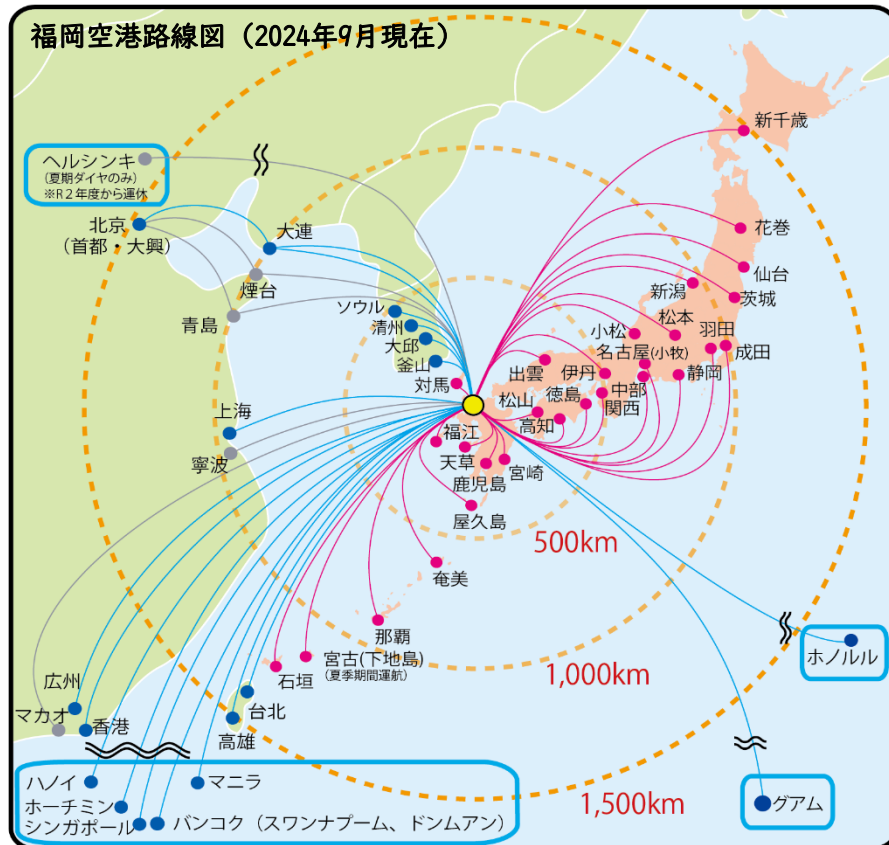


第Ⅰ部

福岡市の紹介

I. 福岡市の概要

- 人口は約166万人（政令市中5番目）、世帯数は約89万世帯
- 地理的には、福岡を中心とした1,500km圏内に国内の主要都市（大阪、東京、札幌）と、東アジアの主要都市（ソウル、上海、北京、台北など）が、収まっています。
- 韓国・中国をはじめ、アジア諸国との交流には最適の立地です。



都心部・空港・港湾が近距離のコンパクトシティ福岡

博多駅・福岡空港・博多港
都心部（天神）が半径3キロ圏内



2. 福岡市の経済

- 市内総生産は大阪・横浜・名古屋に次ぐ、政令市第4位の経済都市です。
- 国の出先機関（地方支分部局等）、大企業の支店、金融・サービス業が集積しています。
- 産業構造は卸売・小売業やサービス業など第3次産業が約9割です。
- 『九州・山口1,500万人経済圏』の商業・ビジネス・文化の拠点となっています。



福岡市の経済構造（2020(令和2)年）

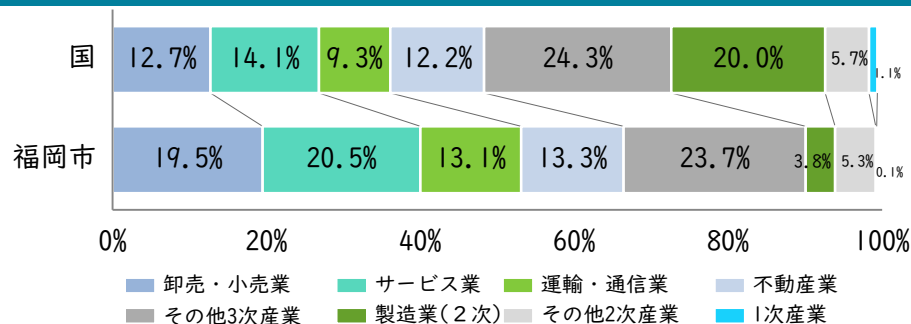
市内総生産	7兆3,862億円	第4位／16政令市中 公表している16政令市
1人当たり市民所得	299万円	第10位／16政令市中 公表している16政令市
昼夜間人口比率	108.8%	第3位／20政令市中
第3次産業従業者割合	90.0%	第1位／20政令市中
商品販売額	13兆5,580億円	第3位／20政令市中

市内総生産額（2020）

大阪市	19兆5,162億円
横浜市	14兆 632億円
名古屋市	13兆3,725億円
福岡市	7兆3,862億円
札幌市	7兆2,801億円
神戸市	6兆9,936億円
川崎市	6兆3,016億円
京都市	6兆1,776億円
広島市	5兆2,765億円
仙台市	5兆 268億円
千葉市	4兆 319億円
北九州市	3兆6,696億円
堺市	3兆4,807億円
新潟市	3兆1,422億円
浜松市	3兆1,413億円
岡山市	2兆8,790億円

※ さいたま市、静岡市、相模原市、熊本市は未集計

経済活動別市内総生産（2020(令和2)年）



3. 福岡市の強み①（人口増加）

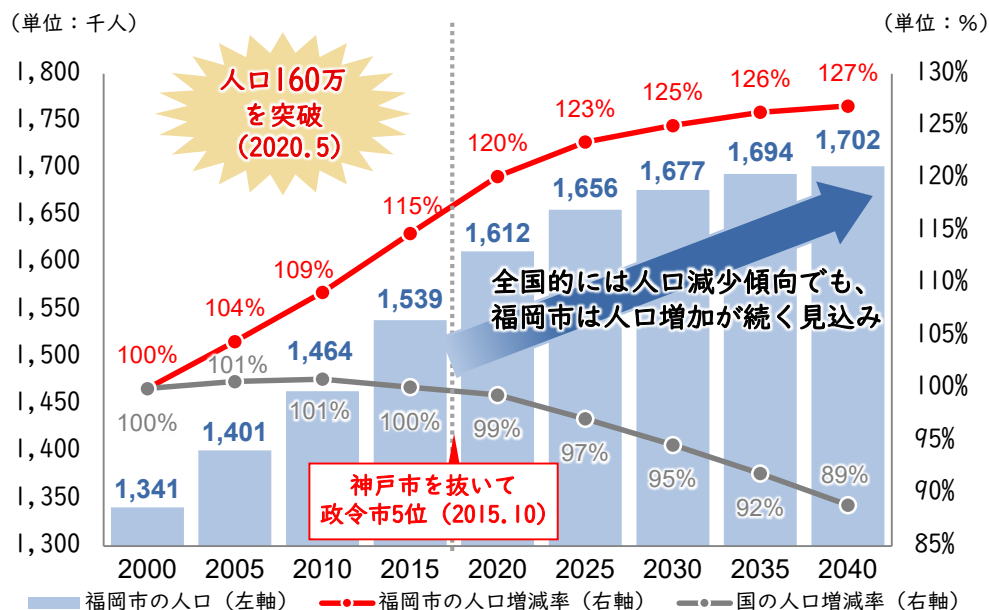
- 人口は毎年1万人程度ずつ増加。今後も15年程度は増加が続く見込み。

〔 2015年～2020年国勢調査までの人口増加率・増加数ともに政令市で最大
 （増加率：①福岡市 ②さいたま市 ③川崎市 / 増加数：①福岡市 ②川崎市 ③大阪市） 〕

- 人口構成は、年少人口（0～14歳）12.7%、生産年齢人口（15～64歳）65.4%、高齢人口（65歳以上）21.9%、平均年齢は43.8歳で、政令市の中でも若く活力のある年齢構成です。（2020年10月1日現在）



国及び福岡市の人口将来予測 ※1



※1 「日本の将来推計人口」（2023.8 国立社会保障・人口問題研究所）をもとに福岡市が推計

※2 「人口増加率」は、2015年国勢調査値から2020年国勢調査値の増加率である。

※3 「生産年齢人口割合」及び「平均年齢」は、2020年国勢調査による。

人口増加率 ※2	
福岡市	4.79%
さいたま市	4.75%
川崎市	4.27%
大阪市	2.28%
名古屋市	1.59%
横浜市	1.41%
仙台市	1.34%
札幌市	1.08%
岡山市	0.73%
相模原市	0.65%
広島市	0.56%
千葉市	0.32%
熊本市	▲0.26%
京都市	▲0.78%
神戸市	▲0.79%
浜松市	▲0.91%
堺市	▲1.57%
静岡市	▲1.65%
北九州市	▲2.32%
新潟市	▲2.58%

生産年齢人口割合※3	
川崎市	67.4%
福岡市	65.4%
仙台市	64.2%
大阪市	63.7%
さいたま市	63.6%
横浜市	63.2%
名古屋市	62.8%
相模原市	62.5%
札幌市	61.3%
京都市	61.3%
岡山市	61.1%
広島市	61.1%
熊本市	60.1%
神戸市	59.4%
浜松市	58.9%
新潟市	58.7%
堺市	58.6%
静岡市	58.2%
北九州市	56.4%

平均年齢※3	
川崎市	43.7歳
福岡市	43.8歳
さいたま市	45.2歳
仙台市	45.3歳
岡山市	45.8歳
広島市	45.9歳
熊本市	46.0歳
名古屋市	46.1歳
横浜市	46.4歳
大阪市	46.5歳
相模原市	46.6歳
千葉市	47.0歳
京都市	47.3歳
浜松市	47.4歳
堺市	47.5歳
札幌市	47.7歳
神戸市	48.1歳
新潟市	48.2歳
静岡市	48.8歳
北九州市	48.9歳

3. 福岡市の強み②（充実した交通網）

- 空港、港湾、鉄道（地下鉄・JR・西鉄）、新幹線（山陽新幹線・九州新幹線）、高速道路網などの交通機能がコンパクトにまとまっています。特に、空港から博多駅までは、地下鉄で約8分という近さです。
- 福岡空港における乗降客数（約2,494万人：2023年）は国内第4位、貿易額（約1兆836億円：2022年）は国内空港第5位で、アジアを中心とした海外およそ20の都市と結ばれています。
- 博多港の外国航路船舶乗降人員数（年間約12万人：2020年）は28年連続で全国第1位です。



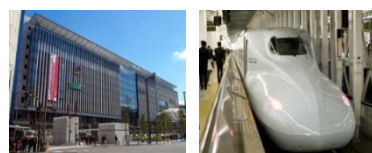
博多港国際ターミナル



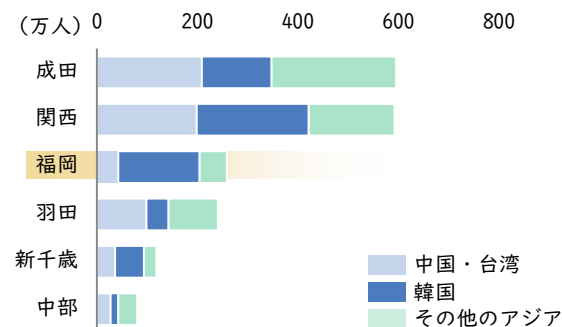
福岡空港



JR博多駅

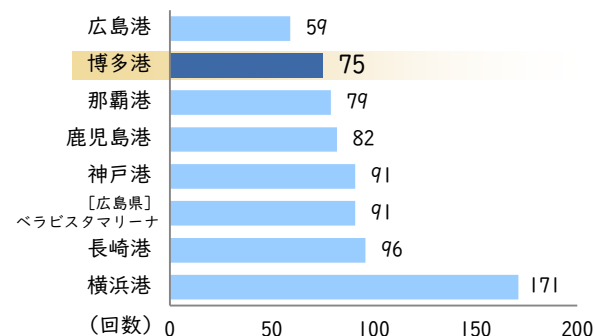


【空港】アジアからの外国人入国者数



2023年 出入国管理統計

【港】クルーズ客船寄港回数



2023年 国土交通省報道資料

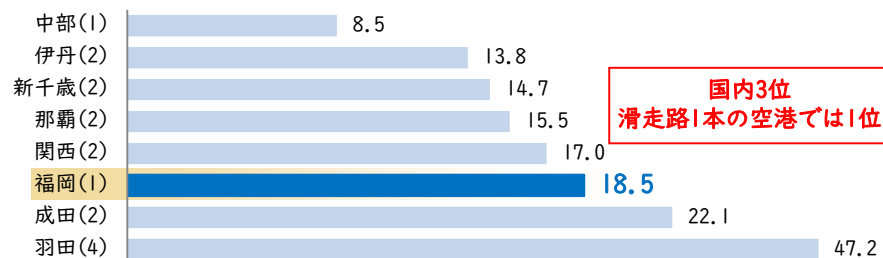
4. 福岡空港の機能強化

- 福岡空港の年間発着回数は、新型コロナの影響を受ける前の2019年度約17.8万回（滑走路処理容量16.4万回/年）に達し、過密化が著しく、将来の航空需要に対応するため、空港機能の強化が必要となっています。
- 国は2015年度に滑走路増設事業に着手し、2025年3月末に供用開始予定です。（総事業費：1,643億円、福岡市負担：約180億円の見込み）
- 空港ビル及び滑走路の運営は2019年度に民営化され、同運営会社は空港ビル内の複合型商業施設の開発や、5つ星ホテルの誘致、路線数の倍増等、大幅な空港機能の強化を計画し、取組みを進めています。

福岡空港の現状

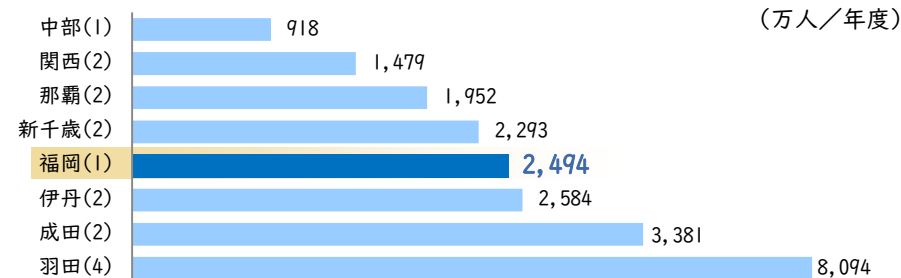
* 括弧内は滑走路本数

国内主要空港の年間発着回数（2023年度）（万回／年度）



国土交通省「空港管理状況」を基に作成

国内主要空港の年間旅客数（2023年度）



国土交通省「空港管理状況」を基に作成

福岡空港の機能強化に向けた方策の検討

計画案

現空港にて2,500mの滑走路を増設
処理容量：年間18.8万回



総事業費

約1,643億円

供用開始 予 定 日

2025年3月末

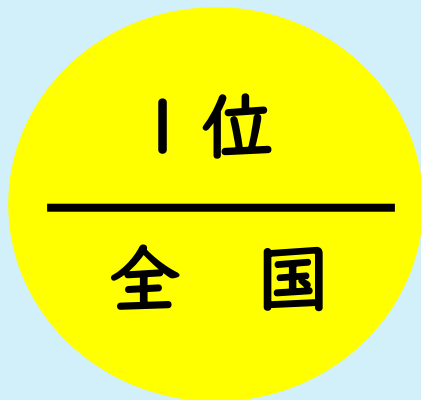


5. 福岡市の魅力①

住みたい、行きたい、働きたい

住みたい街ランキング

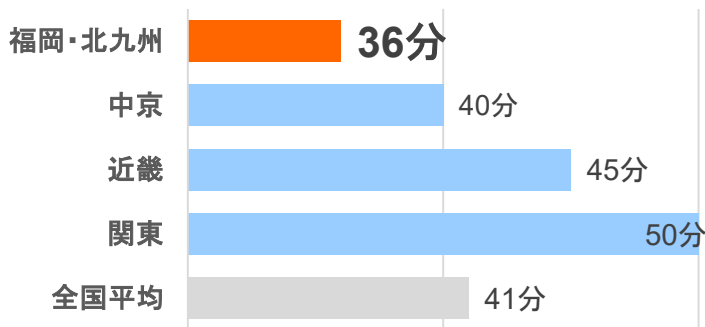
- 1位 福岡市
- 2位 那覇市
- 3位 横浜市
- 4位 仙台市
- 5位 札幌市



※出典「FUKUOKA Facts」
(大東建託株式会社「いい部屋ネット住みたい街ランキング2024〈全国版〉」より)

毎日がストレスフリー

通勤・通学時間（平日の片道換算）



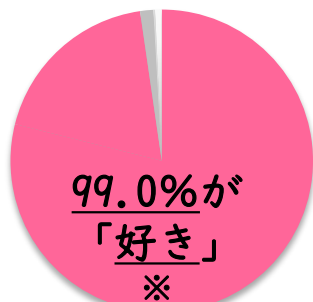
3大都市圏
(関東・近畿・中京)
と比べて
短い！

※出典「FUKUOKA Facts」
(総務省『令和3年社会生活基本調査』より)

市民からの評価

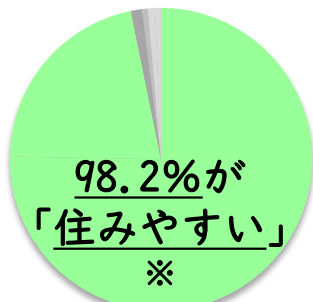
2023（令和5）年度 市政に関する意識調査

Q: 福岡市が好きですか？



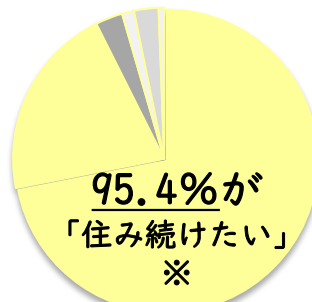
※「好き78.7%、
どちらかといえば好き20.3%」

Q: 福岡市は住みやすいですか？



※「住みやすい74.3%、どちら
かといえば住みやすい23.9%」

Q: 福岡市に住み続けたいですか？



※「住み続けたい72.8%、どちら
かといえば住み続けたい22.6%」

都市環境『満足度』上位3位

- ・新鮮でおいしい食べ物の豊富さ
- ・買い物の便利さ
- ・自然環境の豊かさ

便利で効率的な
ごみの夜間収集政令市で唯一
福岡市だけ！

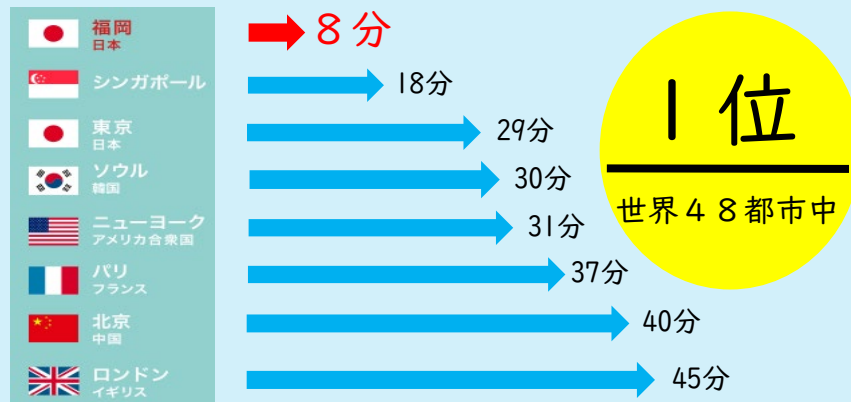
ごみの夜間収集満足度 **97.8%**

※令和3年度市政アンケート調査

5. 福岡市の魅力②

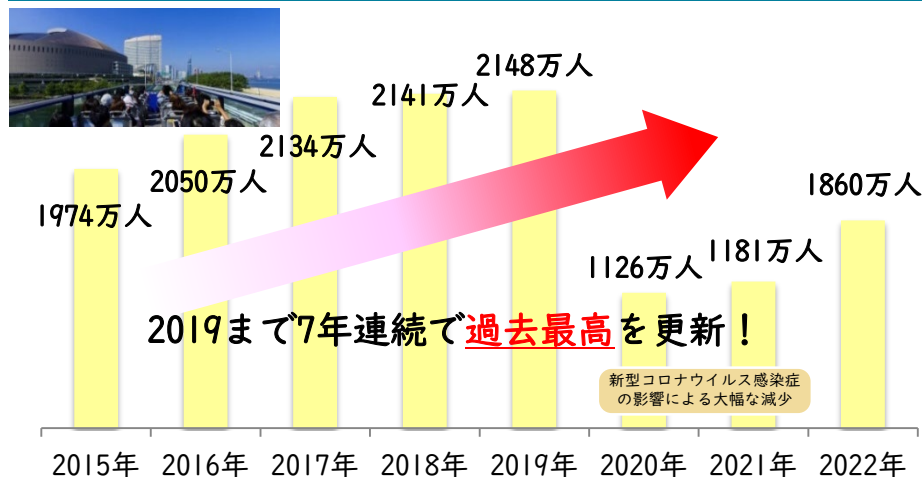
早っ！もう街なか！？

空港アクセス時間の短さ



※出典「FUKUOKA Facts」
 (森記念財団 都市戦略研究所『世界の都市総合ランキングGlobal Power City Index YEARBOOK 2023』)より

入込観光客数 (日帰り客+宿泊客)



※ 福岡市観光統計 (2024年版)

開業率

「開業率がNo.1」のスタートアップ都市！



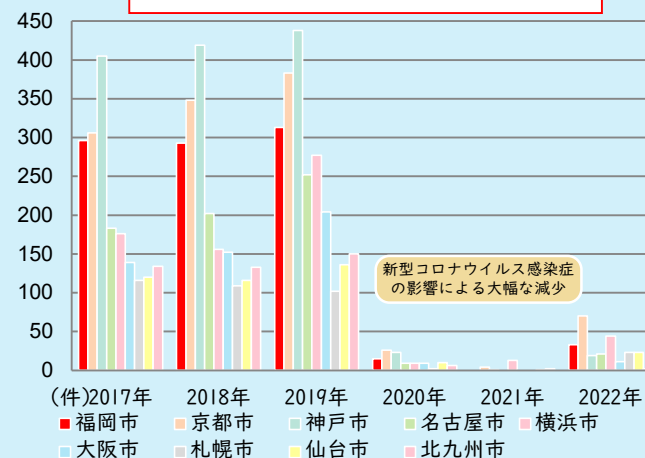
福岡市は、21大都市（政令市と東京23区）の中で開業率が最も高く、2014年の国家戦略特区の指定以来、「グローバル創業・雇用創出特区」として、スタートアップ法人減税など様々な創業支援を行っています。

開業率の高い都市 (2023年度)		
1位	福岡市	5.3%
2位	名古屋市	5.0%
3位	さいたま市	4.9%
4位	横浜市	4.7%
5位	東京23区	4.5%

※ 福岡市経済の概況 (2024年9月)

国際コンベンション件数の推移

政令市の中でもトップクラス



福岡国際会議場



マリンメッセ福岡



福岡国際センター

※ 日本政府観光局 (JNTO) 2022年国際会議統計

5. 福岡市の魅力③

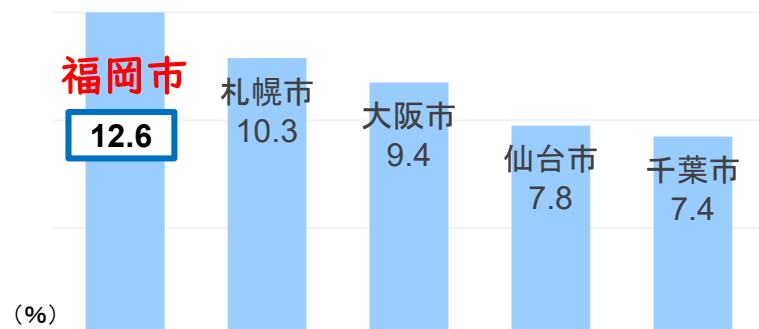
福岡本がちょっとしたブームに

近年、福岡市(及び福岡都市圏)についての分析本が続出



街の魅力上昇中！

地価（商業地）の変動率が21大都市中 NO. 1



※出典「FUKUOKA Facts」(国土交通省 令和6年度地価公示)より

※21大都市は20政令市と東京23区

アジア諸都市との連携・交流

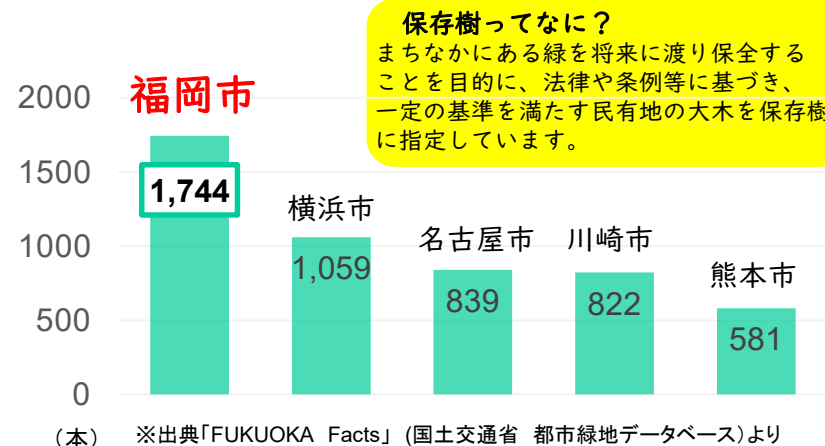
立地と歴史を最大限活かし、早くからアジアとの交流を重視

継続開催中		備考
1989～	アジア太平洋子ども会議	民間レベルの交流活動
1990～	アジア太平洋フェスティバル、福岡アジア文化賞	アジア文化賞では、後の文化勲章やノーベル賞受賞者も受賞。秋篠宮さま15年連続ご臨席
1994～	アジア太平洋都市サミット(隔年開催)	保健衛生・教育・防災…など各種都市問題について各国諸都市の首長や関係事業者の意見交換・交流

国連ハビタット(福岡市内にアジア太平洋本部)及び、世界銀行との連携(都市パートナーシッププログラム)も合わせて、世界の都市問題解決・本市のプレゼンス向上・地域産業の飛躍の機会に

守ろう、つなごう、育てよう 福岡市のみどり

福岡市は保存樹の数が、政令市中 NO. 1



保存樹ってなに？

まちなかにある緑を将来に渡り保全することを目的に、法律や条例等に基づき、一定の基準を満たす私有地の木を保存樹に指定しています。

※出典「FUKUOKA Facts」(国土交通省 都市緑地データベース)より



第2部

福岡市の 財政と取組

6. 2023(令和5)年度 決算

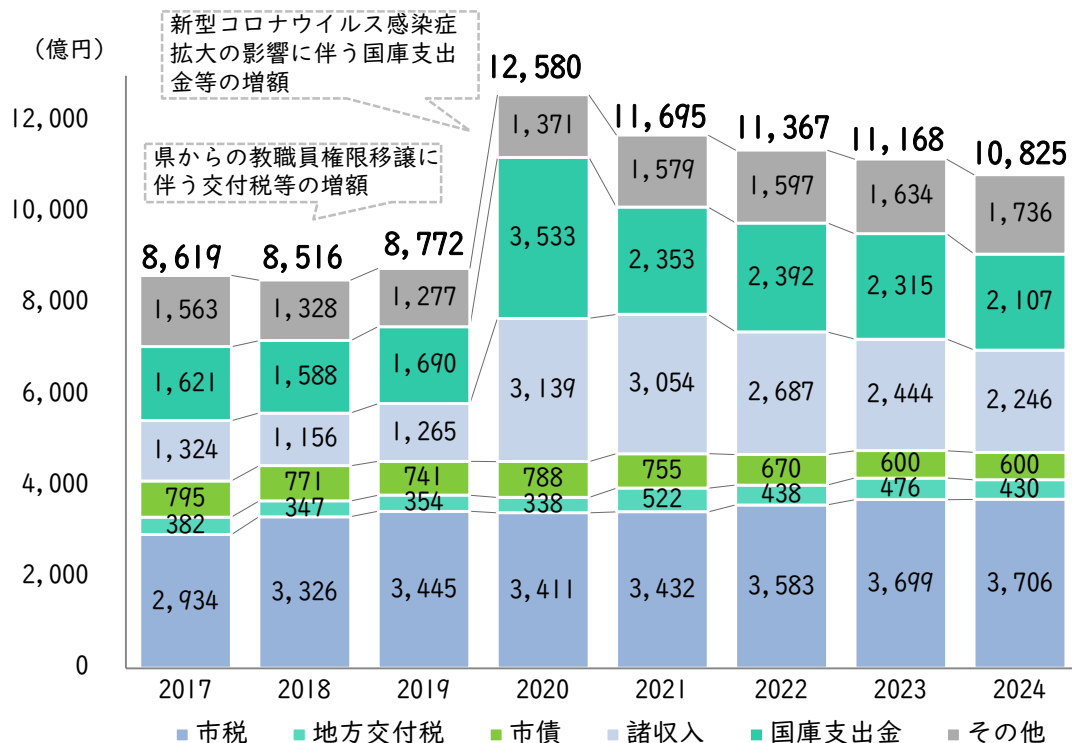
区分		2023(令和5)年度決算 (A)	2022(令和4)年度決算 (B)	差引増減額 (C) = (A) - (B)
一般会計	歳入	1兆1,168 億円	1兆1,367 億円	▲199 億円
	歳出	1兆994 億円	1兆1,194 億円	▲200 億円
特別会計	歳入	7,120 億円	7,170 億円	▲50 億円
	歳出	7,080 億円	7,111 億円	▲31 億円
合計	歳入	1兆8,288 億円	1兆8,537 億円	▲249 億円
	歳出	1兆8,074 億円	1兆8,305 億円	▲231 億円

※端数処理の関係で、計が合わない場合がある。

7. 歳入決算の推移（一般会計）

- 市内総生産の約90%を第三次産業が占めており、比較的安定した税収構造が特長です。
- 市税を中心とした自主財源比率は、政令市の中で最も高い割合となっています。
- 2024(令和6)年度当初予算は、納税義務者数の増、企業収益の改善、土地評価額の上昇や新增築家屋の影響等により市税収入は増加、一方で市税収入の増加等により地方交付税等は減少が見込まれるため、歳入総額は前年度並みとなっています。

歳入内訳の推移



※ 2023年度までは決算、2024年度は当初予算

政令市の主な歳入の割合（2022年度）

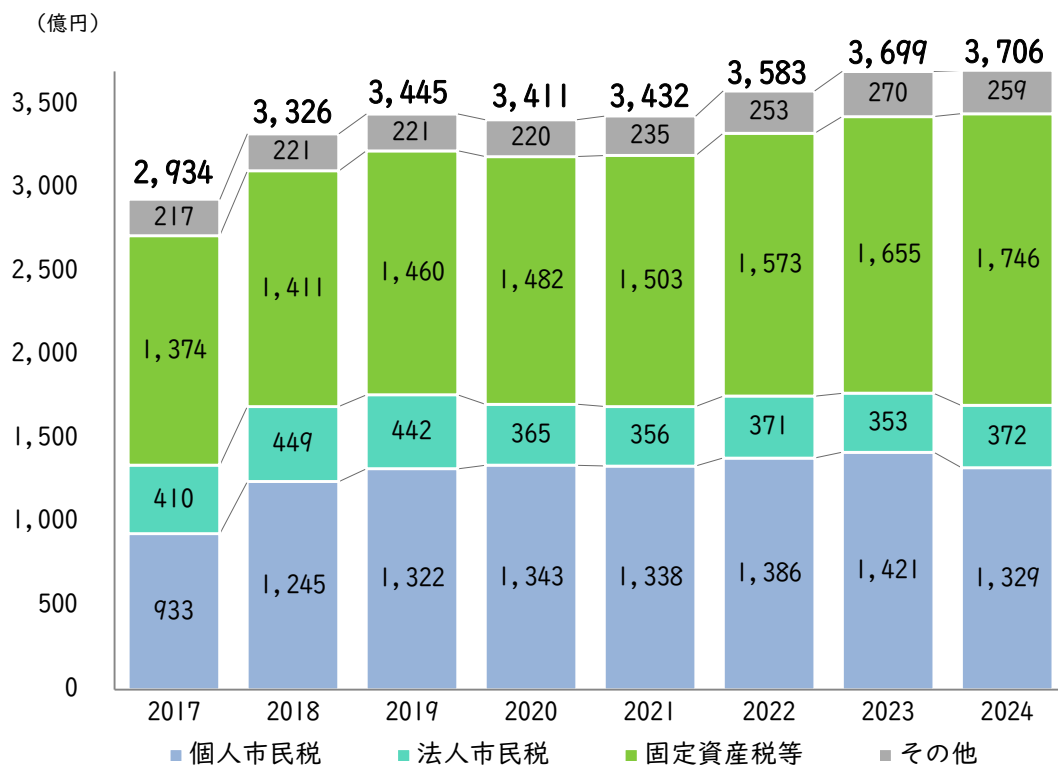
自主財源比率		地方交付税		市債	
福岡市	59.3%	川崎市	0.0%	堺市	5.2%
横浜市	57.8%	名古屋市	0.9%	大阪市	5.4%
名古屋市	57.3%	さいたま市	1.7%	相模原市	5.7%
川崎市	57.0%	横浜市	1.9%	福岡市	5.9%
京都市	55.9%	大阪市	2.4%	札幌市	6.3%
さいたま市	54.4%	福岡市	3.8%	京都市	6.5%
大阪市	51.8%	千葉市	3.9%	横浜市	6.7%
仙台市	50.0%	仙台市	4.5%	川崎市	7.6%
相模原市	50.0%	京都市	6.4%	名古屋市	7.7%
千葉市	49.1%	相模原市	6.7%	熊本市	8.3%
浜松市	47.6%	静岡市	7.6%	さいたま市	8.3%
新潟市	47.2%	広島市	8.2%	北九州市	8.4%
静岡市	47.0%	浜松市	8.5%	浜松市	8.7%
広島市	45.2%	神戸市	8.5%	仙台市	8.9%
北九州市	45.1%	堺市	9.2%	新潟市	9.1%
堺市	44.2%	札幌市	10.1%	静岡市	10.1%
岡山市	42.9%	岡山市	10.6%	岡山市	10.6%
神戸市	42.8%	北九州市	11.4%	広島市	10.9%
札幌市	40.8%	熊本市	12.7%	千葉市	11.2%
熊本市	39.8%	新潟市	15.9%	神戸市	11.2%

※ 他都市との比較上、普通会計ベースで表示しています。

8. 税収決算の推移

- 毎年着実に人口が増加し、税収基盤は比較的安定しています。
- 市民一人あたりの税収は、政令市の中でも上位となっています。
- 2024(令和6)年度当初予算では、納税義務者数の増加や、企業収益の改善、土地評価額の上昇により2023(令和5)年度当初予算(3,656億円)を上回っています。

福岡市の税収の推移



※ 2023年度までは決算、2024年度は当初予算

政令市の1人あたり税収(2022(令和4)年度)

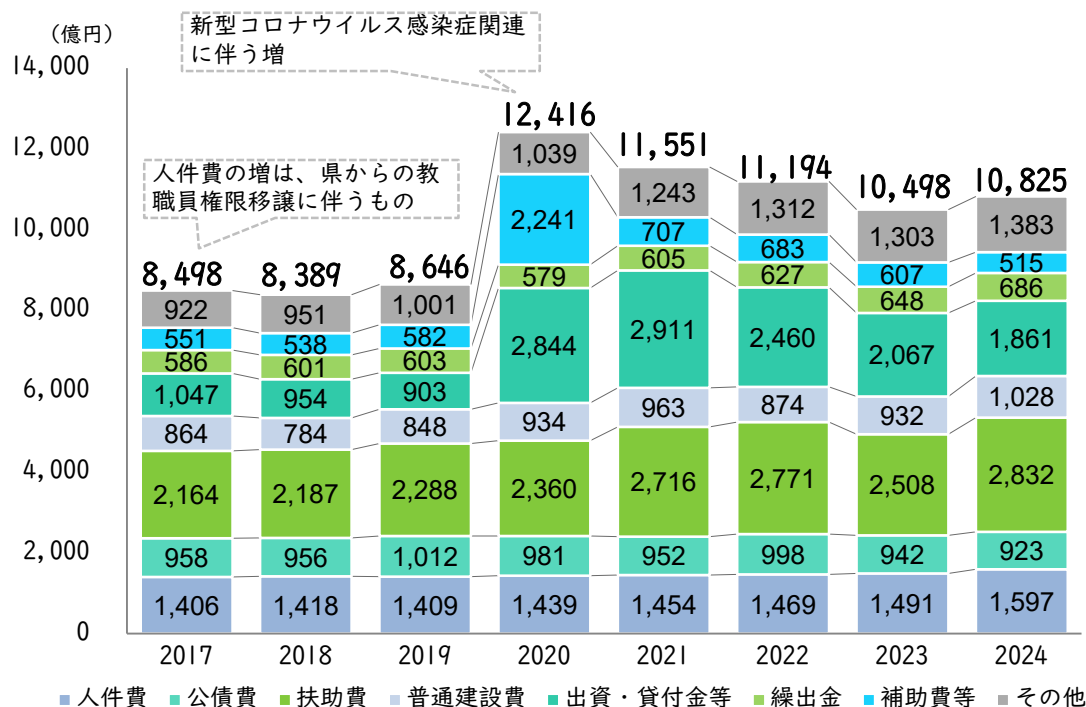
都市名	1人あたり税収 (円)	(参考)	
		税収(百万円)	人口
大阪市	286,676	785,946	2,741,587
名古屋市	265,609	609,534	2,294,854
川崎市	248,139	378,171	1,524,026
横浜市	231,049	867,276	3,753,645
福岡市	226,550	358,266	1,581,398
京都市	225,133	311,852	1,385,190
さいたま市	210,727	282,234	1,339,333
仙台市	210,689	224,908	1,067,486
千葉市	210,271	205,438	977,016
神戸市	207,857	314,054	1,510,917
静岡市	204,495	139,821	683,739
広島市	204,382	242,138	1,184,731
北九州市	193,319	179,670	929,396
堺市	190,348	156,357	821,428
浜松市	189,960	150,582	792,704
岡山市	189,909	133,320	702,020
相模原市	186,898	134,402	719,118
札幌市	177,394	347,606	1,959,512
新潟市	174,422	134,988	773,914
熊本市	171,563	125,494	731,476

※人口は2023年1月1日現在住民基本台帳人口
1人あたり税収=税収(百万円未満切捨)/人口

9. 歳出決算の推移（一般会計）

- 早くからゴミ収集の委託化や保育所民営化等に取り組んでおり、義務的経費のうち人件費の比率については、政令市中で最も低い割合となっています。
- 2024(令和6)年度当初予算は、教育・保育給付費や児童手当改正等によるこども育成費の増や、教育環境の充実等による教育費の増、物価高騰緊急支援給付金等により、予算規模は2023(令和5)年度当初予算を上回っています。2024年度は、市債残高の縮減など財政規律を保ちつつ、重点事業をはじめ特に取組みを強化すべき施策・事業を積極的に推進します。

歳出内訳（性質別）の推移 ※



※ 2023年度までは決算、2024年度は当初予算

政令市の歳出全体に占める義務的経費率(2022年度)

人件費	公債費	扶助費
福岡市 13.0%	札幌市 7.3%	新潟市 10.0%
札幌市 13.7%	さいたま市 8.4%	浜松市 22.6%
大阪市 16.0%	堺市 8.5%	静岡市 23.2%
京都市 17.0%	熊本市 8.8%	仙台市 23.6%
横浜市 17.6%	川崎市 9.0%	福岡市 24.5%
北九州市 18.2%	相模原市 9.0%	千葉市 25.0%
千葉市 18.5%	名古屋市 9.1%	さいたま市 25.0%
神戸市 19.0%	福岡市 9.2%	神戸市 25.7%
川崎市 19.1%	浜松市 9.3%	広島市 25.7%
名古屋市 19.1%	京都市 9.6%	岡山市 25.8%
堺市 19.3%	岡山市 9.9%	京都市 25.9%
さいたま市 19.7%	広島市 10.0%	北九州市 26.7%
広島市 19.9%	千葉市 10.1%	名古屋市 27.0%
仙台市 20.2%	大阪市 10.1%	横浜市 27.4%
浜松市 21.0%	仙台市 10.2%	熊本市 28.7%
静岡市 21.2%	横浜市 10.6%	川崎市 29.9%
熊本市 21.3%	静岡市 10.7%	札幌市 30.9%
岡山市 21.4%	神戸市 11.1%	相模原市 31.3%
新潟市 21.7%	新潟市 11.3%	堺市 33.2%
相模原市 21.8%	北九州市 11.3%	大阪市 34.4%

※ 他都市との比較上、普通会計ベースで表示しています。

10. 特別会計の決算の状況（2023(令和5)年度決算）

- 2023(令和5)年度の特別会計全体での実質収支は、約37億円の黒字です。
- 一般会計からの繰入金は、約490億円と前年度から約8億円の増となっています。※市債管理特別会計除く

単位：百万円

会計区分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額	一般会計からの 繰入金	一般会計への 繰出金
後期高齢者医療	21,856	21,683	173	0	173	4,722	0
国民健康保険事業	148,825	147,424	1,401	0	1,401	18,080	0
介護保険事業	122,304	121,386	917	0	917	19,792	3
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	1,501	692	809	0	809	20	187
集落排水事業	500	442	57	0	57	428	0
中央卸売市場	6,931	6,930	1	1	0	2,185	0
港湾整備事業	14,117	13,693	424	130	294	2,067	0
市営渡船事業	1,359	1,359	0	0	0	762	0
香椎駅周辺土地区画整理事業	1,888	1,888	0	0	0	302	0
貝塚駅周辺土地区画整理事業	970	772	198	198	0	630	0
財産区	175	175	0	0	0	0	0
市立病院機構事業債管理特別会計	12,287	12,287	0	0	0	0	0
市債管理	379,278	379,278	0	0	0	93,680	60,035
合 計	711,991	708,010	3,981	329	3,652	(48,988) 142,668	60,225
[参考]2022(令和4)年度決算額	716,967	711,142	5,825	34	5,791	(48,225) 148,385	77,120

※ 端数処理の都合により、計の合わない場合がある。

※ 「一般会計からの繰入金」欄（ ）書きは、市債管理特別会計を除いた額である。

11. 公営企業の経営状況（2022(令和4)年度決算）

単位：百万円

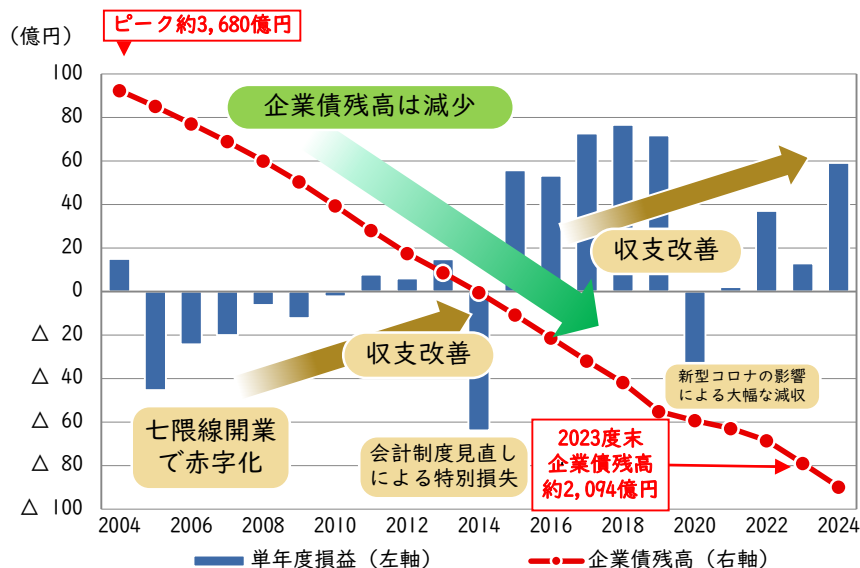
企業会計名		モーターボート 競走事業	下水道 事業	水道事業	工業用 水道事業	高速鉄道 事業	企業会計名		モーターボート 競走事業	下水道 事業	水道事業	工業用 水道事業	高速鉄道 事業
損益計算書	営業収益	69,281	43,277	31,689	208	27,481	貸借対照表	固定資産	23,283	760,656	372,379	3,491	363,960
	営業費用	63,832	43,635	29,103	206	26,237		流動資産	22,051	27,601	23,706	811	13,828
	営業利益	5,449	358	2,586	1	1,243		資産合計	45,334	788,257	396,084	4,302	377,788
	営業外収益	36	10,191	4,509	8	4,476		固定負債	350	295,777	101,612	2,462	206,011
	営業外費用	776	4,439	1,524	7	2,162		流動負債	2,082	41,829	18,751	336	34,554
	経常利益	4,710	5,394	5,571	2	3,557		繰延収益	355	214,670	59,865	364	96,302
	特別利益	-	89	12	-	152		負債合計	2,786	552,276	180,228	3,162	336,867
	特別損失	-	17	14	-	-		資本金	15,299	163,637	204,467	578	139,010
	当期純損益	4,710	5,466	5,569	2	3,709		剰余金	15,299	72,344	11,388	562	▲98,089
	利益剰余金	15,299	12,387	8,766	562	▲108,891		資本合計	42,547	235,981	215,856	1,140	40,921
上記のうち一般会計 からの繰入金額		-	18,056	166	-	1,309	負債・資本合計		45,334	788,257	396,084	4,302	377,788
補助金		-	-	66	-	1,309							
負担金		-	18,056	99	-	-							
その他	資金不足比率	-	-	-	-	-							
	一般会計将来負担額	-	194,753	1,468	-	51,498							

※ 各数値は表示単位未満で四捨五入しており、合計等において一致しない場合がある。

12. 福岡市営地下鉄の状況

- 2005（平成17）年2月の七隈線の開業に伴う資本費負担の増加等により、2005年度以降赤字が続いていましたが、資本費負担の減少に伴って、改善傾向にあります。
- 2011（平成23）年度には九州新幹線の全線開業効果や大型商業施設の開業等に伴う増収により黒字となり、2015（平成27）年から2019（令和元）年度まで引き続き黒字となっていました。2020（令和2）年度には、新型コロナウイルス感染症の影響で輸送人員が大幅に減少したことにより6年ぶりに赤字となりましたが、2022（令和4）年度以降は輸送人員が回復基調にあり、黒字となっております。
- 企業債残高は、2004（平成16）年度末の約3,680億円をピークに、毎年着実に減少しています。
- 地下鉄七隈線の天神南～博多間の延伸事業については、2012（平成24）年度に国から補助採択を受けて、2013（平成25）年度に着工しており、2023（令和5）年3月27日に開業しました。

収益的収支（単年度損益）の推移



※ 2023年度までは決算、2024年度は当初予算

七隈線延伸事業の概要（天神南～博多駅）

建設キロ
約1.4km （営業キロ約1.6km）
事業費
約587億円
利用人数（延伸区間）
約8.2万人 （うち新規利用者数 約2.3万人/日）
開業
2023(令和5)年3月27日



13. 外郭団体の経営状況（2022（令和4）年度決算）

- 福岡市の外郭団体（出資金・基本金等の25%以上を出資又は出えんしている団体）数は、30団体です。
- 外郭団体改革実行計画（第1次から第3次まで）に基づき、2004（平成16）年度以降、18団体を削減しています。
- 2017（平成29）年12月に策定した「外郭団体のあり方に関する指針」に基づき、引き続き外郭団体の見直しを行い、より効果的・効率的な行政運営を推進していきます。

福岡市の外郭団体 【2022(令和4)年度決算】

外郭団体	出資 比率	正味財産 合計 又は 純資産合計 (百万円)	うち 一般正味財産 又は 利益剰余金 (百万円)
1 福岡市住宅供給公社	100%	4,083	2,385
2 福岡北九州高速道路公社	37%	226,235	1,178
3 福岡県道路公社 ※福岡県外郭団体	32%	22,865	-
4 (地独) 福岡市立病院機構	100%	11,514	6,381
5 (公財) 福岡アジア都市研究所	100%	34	4
6 (公財) 福岡市施設整備公社	100%	107	▲93
7 (公財) 福岡市スポーツ協会	73%	294	76
8 (社福) 福岡市社会福祉事業団	100%	1,389	344
9 (公財) ふくおか環境財団	100%	2,548	2,528
10 (株) 福岡クリーンエナジー	51%	10,513	5,513
11 (公財) 福岡市中小企業従業員福祉協会	100%	217	207
12 (公財) 福岡市文化芸術振興財団	100%	652	86
13 (公財) 福岡観光コンベンションビューロー	95%	833	34
14 (一財) 福岡コンベンションセンター	93%	11,701	11,201
15 (公財) 九州先端科学技術研究所	83%	549	249

外郭団体	出資 比率	正味財産 合計 又は 純資産合計 (百万円)	うち 一般正味財産 又は 利益剰余金 (百万円)
16 (公財) 福岡市緑のまちづくり協会	100%	1,593	510
17 (公財) 博多駅地区土地区画整理記念会館	100%	581	89
18 博多港開発(株)	51%	15,607	9,207
19 博多港ふ頭(株)	51%	6,075	5,375
20 (公財) 福岡市水道サービス公社	67%	16	1
21 (公財) 福岡市学校給食公社	50%	14	4
22 (公財) 福岡よかトピア国際交流財団	28%	4,291	243
23 (株) 福岡ソフトリサーチパーク	47%	5,621	122
24 福岡タワー(株)	33%	4,095	1,095
25 (公財) アクロス福岡 ※福岡県外郭団体	33%	626	67
26 (株) 博多座	27%	799	▲311
27 福岡地下街開発(株)	49%	13,313	5,892
28 サンセルコビル管理(株)	30%	193	143
29 (一財) 博多海員会館	40%	170	138
30 (公財) 福岡市教育振興会	47%	1,194	916

廃止、統合された団体(第3次外郭団体改革実行計画)

2014年度：(公財)よかトピア記念国際財団と(公財)福岡国際交流協会が合併し、(公財)福岡よかトピア国際交流財団が発足

2015年度：(公財)福岡市防災協会を廃止

2019年度：(一財)福岡市水産加工公社を廃止

2020年度：福岡市土地開発公社、(一財)福岡市交通事業振興会を廃止

14. 地方三公社の経営状況（2023(令和5)年度決算）

- 福岡市の関係公社は、概ね安定した経営を続けています。
- 福岡市住宅供給公社は、賃貸住宅事業及び市営住宅管理事業が中心で、安定した経営を行っています。
【2023年度末管理戸数：市営住宅31,309戸（うち借上賃貸住宅44戸）】
- 福岡北九州高速道路公社は、営業中道路の51%が償還済み（2023年度末）です。また、将来の採算リスクに備えるための「道路事業損失補填引当金」には約359億円が積み立てられています。
【2023年度末供用延長距離：108.8km（うち福岡高速59.3km）】

※福岡市土地開発公社は2021年3月で解散

公社名		福岡市 住宅供給 公社	福岡北九州 高速道路 公社
出資状況	資本金	10	226,155
	うち本市出資額	10	84,117
	（出資比率）	100%	37.2%
	出資団体数	1	3
貸借対照表	固定資産	4,130	1,307,255
	流動資産	2,170	21,102
	繰延資産	0	555
	資産合計	6,300	1,328,912
	流動負債	1,129	37,023
	固定負債	1,025	370,301
	特別法上の引当金等(特定準備金)	0	694,807
	負債合計	2,154	1,102,131
	資本金	10	225,593
	剰余金	4,136	1,187
	法定準備金	0	0
	資本合計	4,146	226,780
	負債・資本合計	6,300	1,328,912

公社名		福岡市 住宅供給 公社	福岡北九州 高速道路 公社
経常損益	営業収益 (a)	5,160	61,314
	営業費用 (b)	4,945	56,769
	一般管理費 (c)	129	1,610
	営業利益 (d=a-b-c)	85	2,935
	営業外収益 (e)	22	44
	営業外費用 (f)	47	2,970
	経常利益 (g=d+e-f)	61	9
	特別利益 (h)	2	0
	特別損失 (i)	0	0
	法定準備金計上前利益 (j=g+h-i)	63	9
特別損益	法定準備金取崩 (k)	0	0
	法定準備金繰入 (l)	0	0
	法人税等 (m)	0	0
	当期利益 (n=j+k-l-m)	63	9

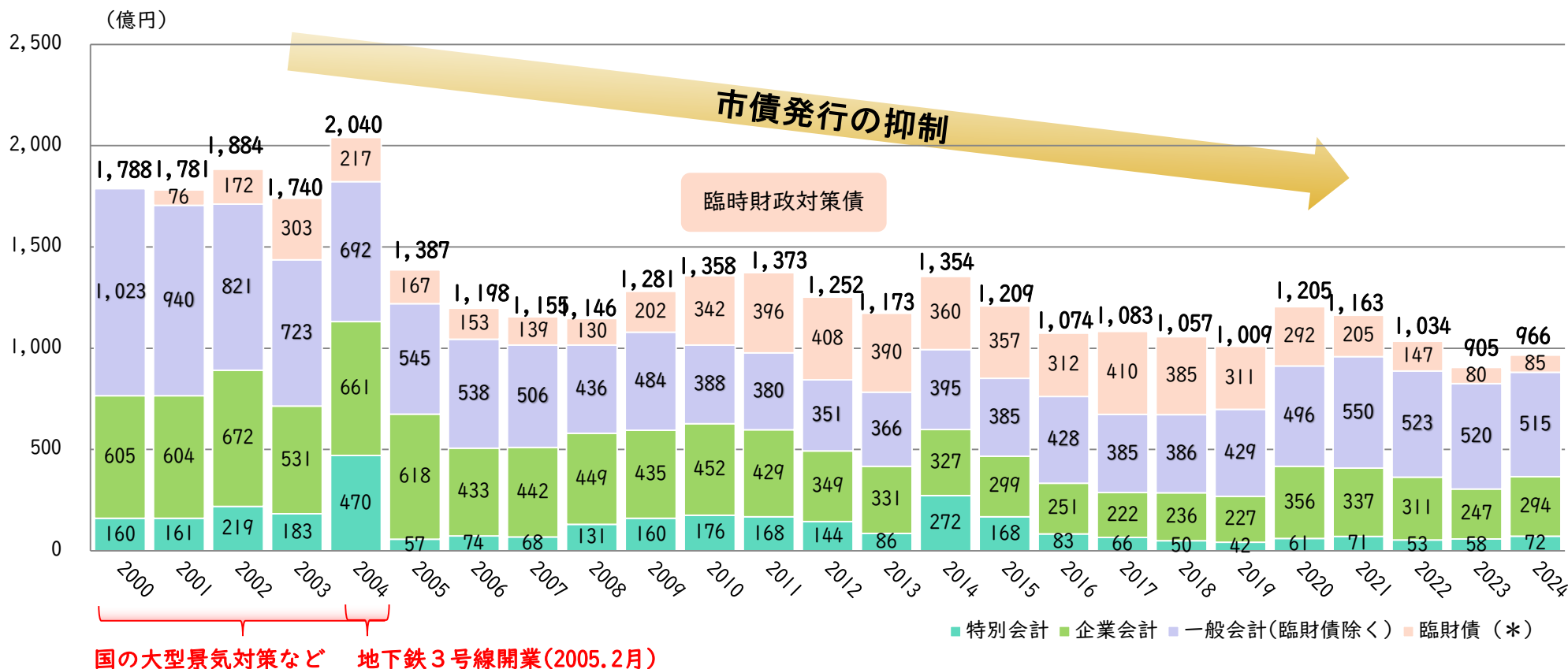
単位：百万円

※各数値は表示単位未満で四捨五入しており、合計等において一致しない場合がある。

15. 市債発行額の推移

市債発行額の推移（全会計）

- 市債発行は、全会計ベースで、ピーク時のおよそ半分に抑制しています。
- 地方交付税の代替措置である臨時財政対策債の発行が2009(平成21)年度以降増加していますが、これは相対的に財政力の高い政令市への臨時財政対策債の配分が増加したことによるものです。



※ 2023年度までは決算、2024年度は当初予算

* 臨時債（臨時財政対策債）は、地方交付税の代わりとして地方が発行する市債です。その元利償還金相当額は全額国から地方交付税で措置されます。

16. 市債残高の推移

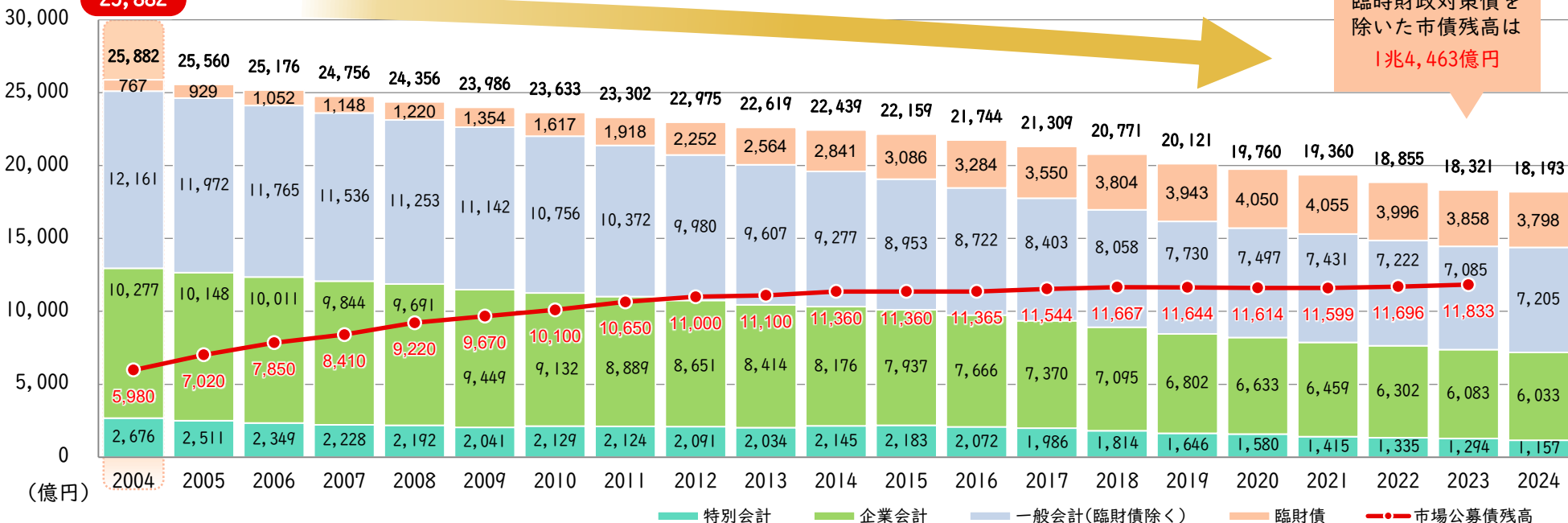
- 市債発行の着実な抑制等の成果として、2004(平成16)年度をピークに毎年市債残高は減少しています。
また、臨時財政対策債を除いた全会計の市債残高は、さらに早いペースで減少しています。
- 引き続き、政策推進と財政規律のバランスのとれた財政運営を推進してまいります。

■ 満期一括積立金を控除した全会計市債残高の推移（億円）

残高のピーク

25,882

臨時財政対策債を除いた市債残高は
1兆4,463億円



■ 満期一括積立金を控除しない全会計市債残高の推移（億円）

2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
27,092	26,691	26,333	25,997	25,500	25,158	24,934	24,695	24,508	24,190	24,098	23,796	23,436	23,136	22,671	22,227	21,965	21,743	21,406	20,990	21,052

※ 2023年度までは決算、2024年度は当初予算

17. 主な財政指標（2022(令和4)年度）

- 人件費比率が政令市で最も低いことなどにより、義務的経費比率が政令市の中で2番目に低くなっています。
- 財政の弾力性を表す経常収支比率は比較的上位の水準となっています。

義務的経費比率	
新潟市	43.0%
福岡市	46.7%
札幌市	51.9%
京都市	52.5%
浜松市	52.9%
さいたま市	53.1%
千葉市	53.6%
仙台市	54.0%
静岡市	55.1%
名古屋市	55.2%
横浜市	55.6%
広島市	55.6%
神戸市	55.8%
北九州市	56.2%
岡山市	57.1%
川崎市	58.0%
熊本市	58.8%
大阪市	60.5%
堺市	61.0%
相模原市	62.1%

経常収支比率	
岡山市	89.3%
浜松市	90.1%
大阪市	92.4%
熊本市	93.0%
静岡市	93.1%
福岡市	93.6%
新潟市	94.9%
札幌市	95.5%
さいたま市	95.6%
相模原市	96.9%
川崎市	97.1%
神戸市	97.1%
名古屋市	97.8%
横浜市	97.9%
千葉市	98.1%
広島市	98.2%
仙台市	98.7%
京都市	99.2%
北九州市	99.3%
堺市	102.4%

財政力指数	
川崎市	1.02
名古屋市	0.98
さいたま市	0.96
横浜市	0.95
大阪市	0.92
千葉市	0.91
仙台市	0.89
福岡市	0.88
相模原市	0.85
静岡市	0.85
浜松市	0.83
京都市	0.81
広島市	0.80
堺市	0.78
神戸市	0.77
岡山市	0.76
札幌市	0.72
北九州市	0.70
熊本市	0.70
新潟市	0.67

実質公債費比率	
大阪市	1.3
相模原市	2.7
札幌市	2.9
浜松市	4.4
神戸市	4.8
岡山市	5.3
熊本市	5.4
堺市	6.0
静岡市	6.3
仙台市	6.5
さいたま市	6.6
名古屋市	6.8
福岡市	8.4
川崎市	8.7
横浜市	9.7
広島市	9.8
北九州市	10.4
千葉市	10.6
新潟市	11.7
京都市	11.9

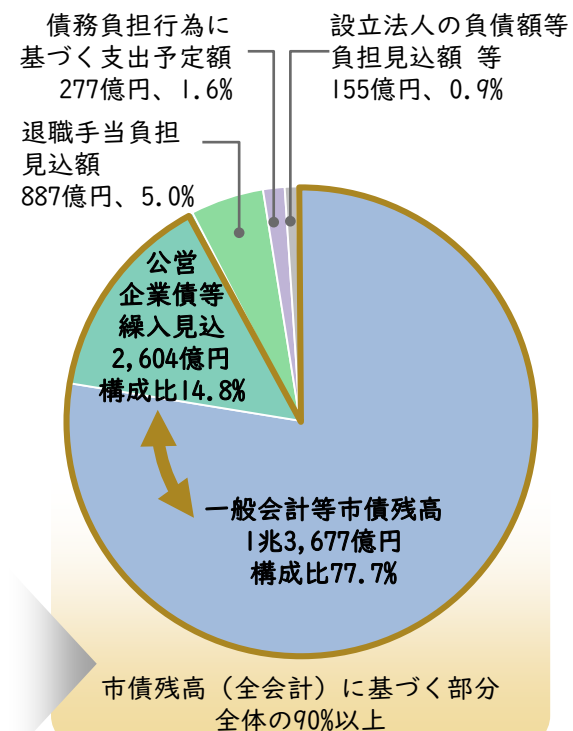
- 義務的経費比率 = (人件費 + 扶助費 + 公債費) / 歳出総額
- 経常収支比率 = 経常的経費充当一般財源 / 経常一般財源総額
- 財政力指数 = 基準財政収入額 / 基準財政需要額 の過去3ヶ年平均値
- 実質公債費比率 = {公債費(市債の元利償還金) + 実質的な公債費} / 一般財源(使途が特定されていない財源) の過去3ヶ年平均値
- 実質的な公債費 = 公営企業債の償還財源等に充てた一般会計繰出金等

18. 健全化判断比率（4つの指標）

- 全ての指標が早期健全化基準を下回っており、毎年度着実に改善しています。
- 実質公債費比率は18%未満で、起債にあたり国の同意が不要な『協議団体』となっています。
- 今後も着実に市債残高縮減の取り組みを進め、引き続き将来負担比率等の改善を図っていきます。

指標	福岡市			早期 健全化 基準	財政 再生 基準
	2021年度決算	2022年度決算	2023年度決算		
実質赤字比率 （一般会計等の赤字の程度）	—	—	—	11.25%	20%
連結実質赤字比率 （全会計の赤字の程度）	—	—	—	16.25%	30%
実質公債費比率 （一般会計等における借入金返済の負担の程度）	8.8% ↓	8.4% ↓	8.0% ↓	25%	35%
将来負担比率 （外郭団体等も含め、一般会計等で将来負担する可能性がある負債残高の程度）	82.9% ↓	74.3% ↓	66.9% ↓	400%	

将来負担額※ 1兆7,601億円の内訳



※ 将来負担額～一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の残高

19. 一般会計等の財務諸表（2022(令和4)年度決算）

貸借対照表（2023年3月31日現在）

（単位：億円）

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
固定資産	32,054	固定負債	13,678
有形固定資産	24,700	地方債等	12,436
事業用資産	13,142	退職手当引当金	872
インフラ資産	11,388	損失補償等引当金	9
物品	170	その他	361
無形固定資産	59	流動負債	1,757
投資その他の資産	7,295	1年内償還予定地方債等	1,440
投資及び出資金	4,015	賞与等引当金	112
長期貸付金・基金	3,209	預り金	141
その他	71	その他	65
流動資産	1,184		
現金預金	372	負債合計	15,435
短期貸付金・基金	785	純資産の部	
その他	27	科目	金額
繰延資産	-	純資産合計	17,803
資産合計	33,238	負債及び純資産合計	33,238

行政コスト計算書

（単位：億円）

科目	金額
①経常費用	7,689
業務費用	3,615
人件費	1,517
物件費等	1,960
その他の業務費用	138
移転費用	4,073
補助金等	849
社会保障給付	2,732
他会計への繰出金	471
その他	22
②経常収益	513
使用料及び手数料	251
その他	262
純経常行政コスト（②-①）	△7,175
③臨時損失	8
④臨時利益	31
純行政コスト（②-①+④-③）	△7,152

2022年4月1日～2023年3月31日

※各科目で表示単位未満を四捨五入しています。

19. 一般会計等の財務諸表（2022(令和4)年度決算）

純資産変動計算書

(単位：億円)

科目	金額
前年度末純資産残高	17,160
① 純行政コスト（△）	△ 7,152
② 財源	7,783
本年度差額（①+②）	630
③ その他の変動	12
本年度純資産変動額（①+②+③）	643
本年度末純資産残高	17,803

2022年4月1日～2023年3月31日

財政指標の例	2022年度	2021年度	増減
純資産比率 （※1）	53.6%	52.4%	1.2%
有形固定資産 減価償却率（※2）	61.7%	60.9%	0.8%
市民1人あたり 資産（※3）	212万円	209万円	3.2万円
市民1人あたり 負債（※3）	98万円	100万円	△1.1万円

※1 純資産 ÷ 資産合計

※2 有形固定資産の減価償却累計額 ÷ 取得価額等

※3 貸借対照表の資産・負債 ÷ 2023年3月31日現在の登録人口

資金収支計算書

(単位：億円)

科目	金額
業務支出	7,254
業務費用支出	3,181
移転費用支出	4,073
業務収入	8,082
臨時支出	2
臨時収入	-
業務活動収支	825
投資活動支出	3,505
投資活動収入	2,891
投資活動収支	△615
財務活動支出	1,372
財務活動収入	1,175
財務活動収支	△196
本年度資金収支額	14
前年度末資金残高	169
本年度末資金残高	184
前年度末歳計外現金残高	167
本年度歳計外現金増減額	22
本年度末歳計外現金残高	189
本年度末現金預金残高	372

2022年4月1日～2023年3月31日

20. 「財政運営プラン」～健全な財政運営の取組み～

財政運営プラン 計画期間：2021(令和3)年度～2024(令和6年度)の4年間

- 市民生活に必要な行政サービスを安定的に提供するとともに、重要施策の推進や新たな課題に対応するために、歳入の積極的な確保や行政運営の効率化、既存事業の見直しなど、将来にわたり持続可能な財政運営を目指した取組みを進めています。（現在、次期プラン（計画期間：2025(令和7)年度～2028(令和10)年度）を策定中）

主な取組み		具体例	
取組①	歳入の積極的な確保	■ 市税及び税外債権の確保 ■ 市有財産の有効活用等による財源の確保	市税収入の適正確保 全庁的な債権管理の推進 市有財産の有効活用
取組②	行政運営の効率化	■ 民間活力・ICTの活用や組織の最適化 ■ 企業会計・特別会計における見直し ■ 外郭団体等の見直し	特別会計の経営改善 (中央卸売市場、市営渡船事業) 外郭団体のあり方検討
取組③	役割分担、関与の見直し	■ ガイドラインに沿った補助金の適切な運用 ■ 国・県との財政負担の適正化 ■ 規制緩和による民間活力の誘導	国庫補助負担金や県負担金等の確保 (医療費支給制度など)
取組④	行政サービスのあり方の転換	■ 持続可能な個人給付施策等の構築 ■ 使用料等における受益者負担の適正化	駐車場や施設利用の有料化 (市民センター、公園など)
取組⑤	公共施設等の見直し	■ 施設の維持管理コストの縮減 ■ 施設の老朽化への適切な対応 ■ 施設の必要性の見直しや配置の最適化	官民協働事業(建設物の建替え)や 指定管理者(市営住宅)の活用
取組⑥	市債発行の抑制 市債残高の縮減	■ 長期的な市債残高の縮減に向けた発行抑制 ■ 将来負担比率の適正な管理	市債発行額を元金償還額以下に抑制 ※2023年度は534億円抑制

21. 国家戦略特区制度を活用した主な取り組み

- 福岡市は2014年に国家戦略特区「グローバル創業・雇用創出特区」に選ばれました。国家戦略特区では国に対して新たな規制・制度改革の提案が可能で、民間アイデアや大胆な規制改革・制度改革の実現が期待できます。

航空法高さ制限の特例承認

天神未来創造

天神ビッグバン

エリアにより76m～115m

現行の航空法高さ制限

現行法67m



- 10年間（～2024年）で建替え誘導

ビル30棟更新

床面積1.7倍

- 10年間（～2024年）の建設投資効果

2,900億円

- 建替え完了後の経済活動波及効果

8,500億円/年

- 都心を支える交通



特区を活用した 創業支援の強化

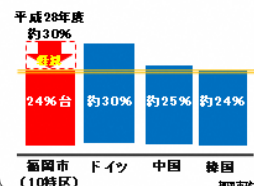
スタートアップ法人減税（2016年度税制改正）

革新的なビジネスにチャレンジする創業者が対象
設立後5年間、所得の金額の20%を控除！（一定の要件あり）

対象分野



対象法人の法人実効税率（比較）



特区を活用した 道路占有事業

音楽パフォーマンスやMICE懇親会などのイベント

FUKUOKA STREET PARTY

天神きらめき通りがパーティー会場に

わずか2日間で・・・

参加者 13万人！

経済効果 16億円！

日本初！

22. 都市の成長に向けた産業集積（国内外企業の誘致推進）

【企業誘致の取り組み】

- スタートアップ都市として開業率No.1を誇る良好なビジネス環境、高度な教育機関の集積による豊富な人材といった福岡市の魅力やポテンシャルを活かした企業誘致を展開。
- 本社機能やIT、デジタルコンテンツ等のクリエイティブ関連産業をはじめとした成長分野に対する戦略的な誘致活動を実施。

実績

- ・ 立地企業数が11年連続で50社を突破
- ・ 10年間(2014～2023年度)で500社超・雇用者数は約16,000人

福岡市立地交付金制度

所有型 最大12億円 賃借型 最大4億円 の立地交付金

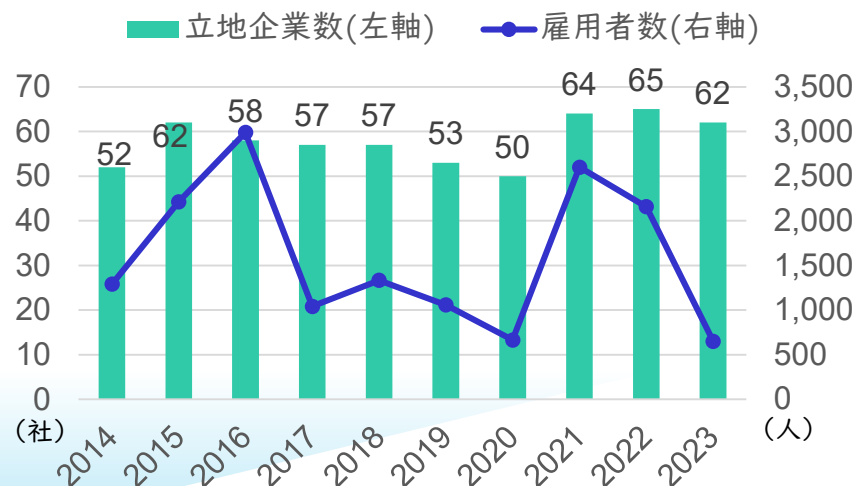
オフィス賃料等と
雇用に対して交付金を交付

対象分野

- ・ 知識創造型産業
- ・ 健康・医療・福祉関連産業
- ・ 環境・エネルギー関連産業
- ・ グローバルビジネス
- ・ 物流関連業
- ・ 都市型工業
- ・ 本社機能
- ・ コールセンター等



企業立地の実績（年度毎）



高度な人材、アジアとのビジネスを求め続々と進出！



第3部

福岡市債



23. これまでの取り組みと発行実績

これまでの取り組み

1973年度	2001年度	2002年度	2006年度	2008年度	2015年度	2016年度	2017年度	2021年度
■ 市場公募債発行開始	■ 5年債発行	■ どんたく債 [ミニ公募債]発行 (～2011年度)	■ 個別条件交渉方式へ移行 ■ 20年債発行	■ 信用格付け取得開始 ■ 30年債発行	■ 20年定時償還債発行	■ 30年定時償還債発行	■ 10年定時償還債発行	■ グリーン bond発行

市場公募債（個別債）の発行条件一覧

2021(令和3)年度				2022(令和4)年度				2023(令和5)年度			
発行月	年限	発行額 (億円)	表面利率	発行月	年限	発行額 (億円)	表面利率	発行月	年限	発行額 (億円)	表面利率
4月	5	100	0.010%	4月	※20	100	0.388%	6月	5	100	0.225%
6月	5	100	0.010%	6月	5	100	0.060%	7月	5	100	0.235%
6月	※20	100	0.261%	7月	20	100	0.903%	8月	※20	100	0.892%
7月	20	100	0.400%	8月	5	100	0.055%	8月	20	100	1.294%
10月	10	100	0.135%	10月	10	100	0.444%	10月	10	100	0.895%
10月	20	200	0.482%	10月	10	100	0.449%	12月	5	100	0.443%
12月	5	100	0.001%	12月	5	100	0.260%	1月	GB10	80	0.728%
12月	※30	100	0.402%	2月	GB10	90	0.760%	3月	10	100	0.841%
1月	GB10	50	0.214%	3月	10	100	0.750%	3月	10	100	0.831%
3月	10	50	0.234%								

24. 福岡市グリーンボンドについて

福岡市が発行するグリーンボンドのご案内

年限
10年
(満期一括償還)

発行単位
1,000万円

発行額
未定

購入対象
法人向け



24. 福岡市グリーンボンドについて

- 福岡市は、脱炭素社会の実現に向け、「2040年度温室効果ガス排出量実質ゼロ」のチャレンジを掲げ、省エネルギー機器の導入や再生可能エネルギーの利用拡大など、様々な取組みを進めています。
- それらの取組みに必要な資金調達のひとつとして、2021年度からグリーンボンドを活用しており、今年度も、下記のとおり発行することとしましたのでお知らせします。
- 福岡市では、グリーンボンドの発行を契機として、市民、事業者、金融機関など様々な主体とのパートナーシップによる脱炭素社会の実現に向けた取組みを、引き続き推進してまいります。

「2024年度 福岡市グリーンボンド」の概要

年限	10年（満期一括償還）
発行額	未定
条件決定日	2025年1月を予定
引受会社	野村證券株式会社（事務）／三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社／みずほ証券株式会社
適合性評価	福岡市では、グリーンボンドの発行に際し、対象プロジェクトや資金管理の方法等について、「福岡市グリーンボンドフレームワーク」を定めています。このフレームワークは、国際資本市場協会（ICMA）の「グリーンボンド原則2021」及び「環境省グリーンボンドガイドライン（2022年版）」に適合していることについて、第三者機関である株式会社格付投資情報センター（R&I）から、の認証を受けています。
購入対象先	法人向け
投資表明	投資表明をいただける投資家様については、本市ホームページ上で投資家名をご紹介します

「福岡市グリーンボンド・フレームワーク」について

- グリーンボンドの発行にあたり、充当事業選定のプロセス、資金管理方法、想定される環境改善効果及び、そのレポーティング方法等について、フレームワークを作成しています。
- フレームワークの詳細については、本市ホームページ上で公開しています。

URL : <https://www.city.fukuoka.lg.jp/zaisei/somushikin/shisei/fukuokashigreenbondnituite2021.html>

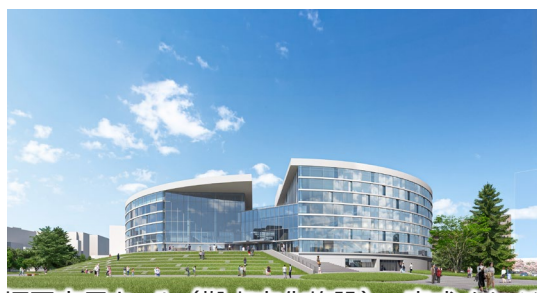
24. 福岡市グリーンボンドについて

主な充当予定事業

グリーンビルディング

市有施設の新築、改修

- 拠点文化施設整備事業
- 南部療育環境整備事業
- 城南区役所ZEB化改修事業



福岡市民ホール（拠点文化施設）完成イメージ

自然資源・土地利用の持続可能な管理/ 生物多様性保全

公園整備

- 緑地保全事業 ■ 緑化推進事業
- 都心の森 1 万本プロジェクト



公園整備イメージ

グリーンな輸送

地下鉄事業

- 営業線改良事業

電気自動車の導入、充電設備の設置



地下鉄事業イメージ

気候変動への適応

水害対策事業

- 雨水排水施設整備
- 河川水路改良事業

道路整備

- 緊急輸送道路整備



雨水排水施設の整備イメージ

25. 2024(令和6)年度 福岡市市場公募債の発行計画

発行予定総額

1,300億円

[億円]

方式	年限	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
シ団	5年			100						150				250
	10年							100					100	200
共同債	10年			100		100			100			100		400
小計				200		100		100	100	150		100	100	850
主幹事 (フレックス枠)		450 (発行月及び発行年限は未定)												450

2025. 1 月
福岡市グリーンボンド
発行予定

お問い合わせ先

お気軽にお尋ねください。

〒810-8620

福岡市中央区天神1-8-1

福岡市 財政局 財政部 総務資金課

電話 092-711-4592

FAX 092-733-5586

E-mail somushikin.FB@city.fukuoka.lg.jp

HP <http://www.city.fukuoka.lg.jp/>

福岡市HPトップページ ➡ 市政全般 ➡

予算・決算・市債・寄付等 ➡ 市債のご案内